

表 シカゴ連銀経済報告（2026年4月15日公表）

項目	動向	内容
雇用と賃金	雇用は変化なし（unchanged） 賃金は控えめに（modestly）上昇	ある製造業者は、中東紛争を背景とする投入コストの上昇を見越して、採用の凍結を実施したと述べた。とはいえ、採用に関心を示し続ける回答者も少数ながら存在し、一方で熟練労働者の確保に苦労しているとの声もあった。さらに、州経済機関の関係者は、昨年同期と比較して解雇通知が減少していると指摘した。賃金は小幅に上昇し、福利厚生費は控えめに増加した。
物価	緩やかに（moderately）上昇	物価は全体的に緩やかに上昇し、今後1年間も同様のペースで上昇すると予想している。生産者物価は緩やかなペースで上昇した。非人件費の投入コストは緩やかに上昇し、製造業の関係者は、鉄鋼、銅、化学製品などの原材料価格の上昇を指摘した。各業界の関係者は、エネルギーコストと輸送コストの上昇を指摘し、その要因として中東情勢の紛争を挙げた。ある関係者は、一部の（主に大手）小売業者は、前月に価格を固定していたため、まだ輸送コストの上昇を実感していないと述べた。消費者物価は緩やかに上昇した。複数の関係者が、中東情勢の紛争開始以来、ガソリン価格が大幅に上昇したと指摘した。
個人消費	わずかに（slightly）増加	レジャー・ホスピタリティに対する支出は、全体としてわずかに減少した。娯楽施設やレストランでの支出は鈍化した。ホテルの稼働率は控えめに上昇したが、前報告期間に比べ伸びは鈍化した。新車および中古車の販売は回復したものの、税還付シーズンの開始時期としては期待を下回った。
企業支出	変化なし	小売在庫は全体的に低水準であり、新車・中古車の在庫も減少した。製造業の在庫はやや多めであった。
建設と不動産	全体的に横ばい （flat on balance）	建設・不動産活動は概ね横ばいだった。住宅建設はわずかに減少した。不動産管理サービスを含む様々な項目のコスト高により、集合住宅分野での新規プロジェクト着手が困難であるとの指摘があった。住宅不動産活動はわずかに減少し、予想を下回った。価格と賃料は横ばいだった。非住宅建設は、倉庫・物流などの特定の産業分野や既存スペースの内装工事の増加に牽引され、わずかに増加した。プロジェクト価格はわずかに上昇した。ある情報筋は、データセンター開発業者から大幅に高い賃金を提示されている電気技師の賃金が増加していると報告した。商業用不動産の活動は横ばいだった。新規賃貸契約を結ぶ多くのオフィステナントは、より小規模なスペースを選択していた。価格はわずかに上昇したが、賃料と空室率は横ばいだった。
製造業	控えめに（modestly）増加	金属加工品の売り上げは控えめに伸び、関係者からは建設および防衛産業からの受注が堅調であると報告された。機械類の売り上げもわずかに増加した。自動車生産は小幅に減少した一方、大型トラックの生産は緩やかに増加した。
金融	控えめに引き締まった	債券価格は控えめに下落し、株式価格は緩やかに下落、ボラティリティ（値動きの大きさの度合い）は顕著に上昇した。対照的に、企業向け融資需要は全体として緩やかに増加し、複数の金融関係者からM&A市場が活況を呈していると報告された。ある金融関係者はトラック輸送部門への融資増加を、その他数名は建設業界からの需要拡大を指摘した。企業向け融資の質は全体的に横ばいであり、金利は全般的にわずかに低下し、融資条件は変化しなかった。消費者部門では、融資需要は全体として横ばいであり、ある情報提供者は、プロモーションが強化されたにもかかわらず、RV（レクリエーション用車両（RV）などの自由裁量品に対する借入は変わっていないと指摘した。数名の情報提供者は、借り換えや住宅担保信用枠（HELOC）の活動が増加したと指摘したが、その伸び率は鈍化した。融資の質はわずかに低下した一方、金利と条件は変わらなかった。
農業	2026年度農業所得見込みは全体的に減少	大豆は肥料をあまり必要としないため、当初の計画より大豆の作付面積を増やし、トウモロコシを減らす農家もいるとの回答があった。中古農業機械の販売は増加した。H-2Aビザ（注1）を保有する一時的農業就労者を雇用する特産作物生産者は、政策調整によりH-2Aビザ労働者の賃金が引き下げられた（注2）ことを受け、2026年の収益性向上が見込まれている。
地域社会の状況	安定している（stable）	地域団体・非営利団体・そのほかの非事業関係者は、経済状況は安定していると報告した。一部の関係者からは、求人への応募者が大幅に増加していることから、労働市場の軟化の兆候が見られるとの指摘があった。州政府および地方自治体の関係者からのコメントには、物価上昇や雇用市場の弱体化への懸念、ならびに中東紛争に起因する不確実性への懸念が反映されていた。中小企業は、移民コミュニティの商業地区における来店客数の減少を引き続き注視している。低所得層の消費者については、ガソリン価格の高騰が家計をさらに圧迫し、フードパントリーなどの地域支援体制にさらなる負担をかけていると報告があった。

（注1）H-2A は、米国人労働者不足のため一時的に、農作業に就く目的で渡米するためのビザ。

（注2）H-2A労働者の賃金には法定の最低水準（AEWR）があり、2025年の制度改正により2026年から算定方法が変更された。

（出所）シカゴ連銀経済報告を基にジェットロ作成